

4 財産管理の状況について

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末（平成15.3.31）現在高及びその内訳は、表7から表10までのとおりである。

(表7) 公 有 財 産

分 類	区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末残高	増()減
土地及び建物	土 地	86,050,557.19 m ²	86,138,391.85 m ²	87,834.66 m ²
	建 物	27,200,156.29 m ²	26,853,760.59 m ²	346,395.70 m ²
山 林	面 積	23,977,683.63 m ²	23,985,161.82 m ²	7,478.19 m ²
	立 木	439,154.64 m ³	439,314.14 m ³	159.50 m ³
動 産	船 舶	33 隻	35 隻	2 隻
		5,477.30 総トン	7,377.44 総トン	1,900.14総トン
	浮 標	29 個	29 個	0 個
	浮 棧 橋	593 個	593 個	0 個
	浮 ド ッ ク	1 個	1 個	0 個
	航 空 機	13 機	13 機	0 機
	物 権	地 上 権	21,486,778.98 m ²	21,494,343.28 m ²
	地 役 権	162.60 m ²	162.60 m ²	0.00 m ²
	鉱 業 権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0.00 m ²
	計	35,554,141.58 m ²	35,561,705.88 m ²	7,564.30 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	65 件	57 件	8 件
	著 作 権	180 件	151 件	29 件
	商 標 権	38 件	38 件	0 件
	実 用 新 案 権	5 件	8 件	3 件
	意 匠 権	0 件	1 件	1 件
	その他これらに準ずる権利	80 件	81 件	1 件
	計	368 件	336 件	32 件
有 価 証 券	株 券	137,749,245,380 円	137,561,245,380 円	188,000,000 円
	国 債 証 券	600,000 円	0 円	600,000 円
	出 資 証 券	27,065,681,500 円	27,065,681,500 円	0 円
	計	164,815,526,880 円	164,626,926,880 円	188,600,000 円
出資による権利	出資金及び出えん金	263,521,914,487 円	258,723,746,740 円	4,798,167,747 円
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	賃 貸 型 土 地 信 託	3 件	3 件	0 件
	賃 貸 及 び 分 譲 型 土 地 信 託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

(注) 1 土地及び地上権の面積には、山林の面積が含まれている。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

主 な 増 減 説 明

- ・ 土地の減少は、主に、住宅局が所管する大田中央八丁目アパート等8万997.59m²の区移管によるものである。
- ・ 建物の増加は、主に、町田工業高等学校1万7,609.45m²ほか5校の校舎等の新築によるものである。
- ・ 有価証券(株券)の増加は、主に、都市計画局が東京臨海高速鉄道株式会社へ27億1,800万円出資したことによるものである。
- ・ 出資による権利の増加は、主に、東京信用保証協会出せん金が54億8,576万円減少したものの、首都高速道路公団出資金が110億8,800万円増加したことによるものである。

物 品

(表8)

平成14年度末現在高	平成13年度末残高	増()減
44,725 点	44,082 点	643 点

- (注)1 取得価格100万円以上のものである。
 2 総トン数20トン未満の船舶を含む。

主 な 増 減 説 明

- ・ 物品の増加は、主に、東京消防庁において指令装置、電源装置等が448点増加したことによるものである。

債 権

(表 9)

平成 1 4 年度末現在高	平成 1 3 年度末残高	増 () 減
1,731,213,143,049 円	1,723,223,310,459 円	7,989,832,590 円

主 な 増 減 説 明

- ・ 債権の増加は、主に、東京信用保証協会貸付金が 6 2 億 8 , 2 0 0 万円減少したものの、首都圏新都市鉄道株式会社貸付金が 2 8 3 億 4 , 4 3 4 万円増加したことによるものである。

基 金

(表 1 0)

平成 1 4 年度末現在高	平成 1 3 年度末残高	増 () 減
1,516,019,271,015 円	1,482,895,545,295 円	33,123,725,720 円

主 な 増 減 説 明

- ・ 基金の増加は、主に、減債基金が 2 5 5 億 3 , 7 5 9 万余円、区市町村振興基金が 9 1 億 3 , 1 4 4 万余円、それぞれ増加したことによるものである。